

第1回  
台東区基本構想策定審議会  
小委員会第2グループ

日時 平成29年12月11日  
会場 台東区役所10階1002会議室

台東区企画課

○出席者  
(9人)  
委員長 宮崎 牧子 委員 吉川 徹  
委員 早川 太郎 委員 河野 雄太  
委員 守屋 有晶 委員 安倍 智  
委員 佐々木 聡 委員 牧田 としみ  
委員 野坂 羊子

○欠席者  
(1人)  
委員 秋間 洋

○事務局  
企画課長 前田 幹生  
危機・災害対策課長 川島 俊二  
生活安全推進課長 神山 忠義  
福祉課長 柿沼 浩一  
高齢福祉課長 吉本 由紀  
介護予防・地域支援課長 福田 健一  
障害福祉課長 堤 照幸  
保護課長 関井 隆人  
健康課長 小澤 隆  
生活衛生課長 齋藤 美奈子  
保健予防課長 清古 愛弓  
事務取扱 健康部長  
保健サービス課長 松本 加代  
都市計画課長 原嶋 伸夫  
まちづくり推進課長 浦里 健太郎  
地区整備課長 越智 浩史  
住宅課長 杉光 邦彦  
都市づくり部 副参事 植野 讓

交通対策課長

石川 洋 二

公園課長

平林 正 明

(午後6時55分 開会)

## 1. 開会

### ○事務局

—配布資料及び委員の出席状況の報告—

### ○委員長

それではよろしくお願いいたします。議題に入る前に、本日の委員会の傍聴についてお伺い致します。

### ○事務局

本日の傍聴の申し込みはありません。

## 2. 議題（1）小委員会の進め方について

### ○委員長

それでは早速ですが、本日の議題に入ってまいります。議題の1、小委員会の進め方となります。第5回審議会においても事務局の説明がありました。本日は第1回目です。この小委員会での到達点を再確認する意味もありますので、事務局より再度ご説明をしてもraithたいと思います。それではお願いします。

### ○事務局

—小委員会の進め方について説明—

### ○委員長

ご説明ありがとうございました。ただ今事務局から、この小委員会においては、担当するまちづくり、防災防犯、健康、福祉の4分野それぞれの20年後の望ましい姿を導き出すことがゴールだという説明がありました。そのゴールに向けて、まず本日の第1回は、審議会の延長のようなかたちとなりますが、これまでの基本構想検討シートを活用して、4分野の課題と課題解決に向けた方向性について審議していただきたいと思います。そして第2回は、ゴールである20年後の望ましい姿を考える上で、いわばアイデア出しの回となります。第3回では、最終的に4分野の20年後の望ましい姿を決定していくということになります。

また、審議会でも多く出た横断的な視点でいえば、例えばまちづくりという一つの分野は、他の分野間にも関連してくると思います。そのようなことについては、事務局が基本構想の基本目標を作るにあたり考慮するという事ですので、まずはこの小委員会で分野ごとの20年後の望ましい姿を導き出すことを最終目標にしながら審議を行っていきたいと思います。何かご質問はございますか。

## ○委員

今回の資料の「2040年代の社会状況や区民の活動イメージ」、これはとても勉強になる資料で、読ませていただいて面白かったです。本当に今は技術が進歩していて、自動車が無人でも動けるような時代が2040年代には来ることなどが書かれています。技術が進歩している中で、国も働き方改革を進めています。ICTの使い勝手がより良くなってくると、例えば、わざわざ会社に行かなくても、インターネットを活用し自宅で仕事ができるテレワークという働き方は、多分20年後を見据えるともっと進んだ状況になってくるのかと思います。

そうなるのと、今までどこに住むかを選ぶときに、「通勤に便利なところ」が1つのキーワードだったと思いますが、今後は考慮されないわけではないでしょうが、多分今よりも選ぶ基準が低下してくるのかと思います。また台東区の将来推計を見ていると、30年位は緩やかに増えてくるようになっていますが、日本は全体的に少子高齢化で、この資料を見ても、明らかに人口は減少して、今住んでいる住居の戸数が余ってくる時代が近い将来やってきます。さらに、ここにも書いてありますが、シェアやレンタルが今よりもっと違和感なく色々な人たちが選択するようになると思います。今回頂いた資料の中で、集合住宅は、ここ何年かは賃貸よりも持ち家の比率が上がっていますが、今後シェアやレンタルという概念が当たり前になってくると、逆に生涯住む場所を選ぶというよりも、その時々で都合の良い住居を選ぶというような状況になってくるかもしれません。

また物流がもっと充実してくると、近隣の小規模小売店舗がどこまで頑張れるかという時代になってくるかもしれません。さらにグローバル化が進んでいって、外国人の方々も当たり前のように日本に住む時代になってきます。そういった中で、今までよりも住居として選ぶ基準がより選択される時代になるのではないかという、恐怖や期待があります。そうなるのと、どこに住むかを選ぶ基準がより厳しくなってきます。例えば安全で安心な場所、ユニバーサルデザインが整っている場所、または交通体系がとても確立されている場所です。また、居住環境という意味では、台東区にはあまりありませんが、公開空地なども含めてとても住みやすい環境が選ばれる大きなメリットになってきます。多分どこの自治体もそれは心掛けてきます。そうなったときに、もう一つ何を基準に選んでもらうかと考えると、やはり台東区らしさだと思います。文化施設がたくさんあって、今までのお祭りなどもあって、伝統もあって、もしかしたら人情味などというところが選ばれる基準の一つになるかもしれないと思っています。

ただ、このもう一つの資料を見ても、4割くらいの方々が台東区に住んでいる期間が10年未満となっています。今後も増えていくとなっていくとき、台東区の文化や伝統、人情などをどう維持していくのか、またはどう発展させていくのか、まちづくりでとても重要になってくると思っています。

さらに科学技術がもっと発達してくると、場合によっては隅田川ももっときれいになります。浅草などが栄えた江戸時代には今の隅田川がありました。今よりももっとウォーターフロントの部分でまちづくりの視点から価値が高まってくる可能性もあるだろうと思って

います。課題なのか、良さをどう伸ばしていくのかというところになるのだと思うのですが、そのようなところもまちづくり分野で考慮していただくことは、今後の台東区のまちづくりをどうするかという、大事なファクター（要素）かと思います。これは意見だけですが、そのあたりも少し考えていただきたいということだけ述べさせていただきます。

### ○事務局

委員ご指摘のとおり、2040 年代の資料にも書いてありますが、ICT の発展やお話にあったシェア、あるいはどこに住むかといったところは、今後台東区が自治体として維持していく上で、やはり人口というのは重要な視点になってくるということを考えれば、そのあたりはトータルで考えていかなければいけないところであるだろうと認識していますので、頂いたご意見を踏まえて引き続き検討をしてみたいと思っています。

### ○委員

われわれ医師会は防災医療の計画を立てて、実際に実行しているという分野の人間ですが、資料に区が作った防災計画がありません。防災計画は委員の方々にある程度はお示ししておいていただいて、どのくらいのスパンで話をしているということを見せるべきだと思います。

全く違うことで、アメリカなどでは、20 年後になくなる職業が出ています。どのような視点で 20 年後にこの職業がなくなるかということがまちづくりにはとても大事です。今、委員が言われたようなことがリンクしているわけです。できればそれもリストアップしていただきたいと思います。実際に僕らも経験して、町の中でどんどんなくなっている職業があります。このようなものが物流の問題になってくるわけですから、職業がなくなるというのは、資料として踏まえておいたほうが良いのではないかと思います。

防災計画で台東区は防災医療をこのようにやってきたということ、ここにいる委員の方々はご存じですか。

### ○事務局

事務局では、こちらのシートにお示した内容以上のものについてはお出しできていないというところでは。

### ○委員

何らかのかたちで提示して、委員の方々に基本構想を作るときの参考にさせていただいて、意見を述べていただきたいと思います。僕らは一生懸命やっているつもりですが、「このような視点がある」ということをお伺いしたいというのが私の気持ちです。次の回に出していただきたいと思います。

また、今消防団が組織されて、だいぶ減ってきたのですが、防災団というものがあります。

これが全然進んでいません。防災団をなぜ使いたいかというとなんて搬送です。具体的な話になると、そのあたりも入れていかなければなりません。20年後も同じではないかと思えます。IT や IoT は関係ないと思えます。例えば搬送の手段として、高齢化すると担架で運ぶのはまず無理だと思います。今築地の市場で少し作っているのですが、動力があるような担架ができそうなので、そのようなものを入れていくなどが必要です。色々なことを具体的にやらなければいけません、この会は総論と各論はどのようにやるのですか。

## ○事務局

基本的には、先ほどご説明したとおり、20年後の望ましい姿とは何かということをご委員にはイメージをしていただきたいというところがまず大きなポイントとしてあります。そのため、委員からご指摘のありました資料をこちらではご用意できなかったところがありますが、検討シートに集約したつもりではありました。そちらを基に今後の20年後の望ましい姿につながるような、災害時の医療の対応など、そのようなところの視点から、20年後はこのようになっていけば良いのではないかと、そのようなご意見を頂戴したいと考えています。それを幾つか繋ぎ合わせて、そこからできるこの20年後の望ましい姿という言葉に繋げていきたい、そのようなかたちで作りたいということで今回の資料をご用意させていただきました。

## ○委員長

審議会だと人数が多すぎて発言しにくいということもあると思えますので、この小委員会ではできるだけ委員の皆さまに、忌憚のないご意見を頂きながらそれを整理していくというようなかたちで進めてまいりたいと思えます。

## 議題（２）基本構想検討シートについて

### ○委員長

それでは議題の２の基本構想検討シートに移ります。まずは事務局より、これまでの審議会での意見を踏まえた各シートの変更点について説明をしていただき、その後ご意見を頂く時間を取りたいと思います。それでは、基本構想検討シートの変更点についての説明を事務局お願いします。

### ○事務局

—基本構想検討シート（まちづくり、防災防犯、健康、福祉）の変更点の説明—

### ○委員長

それでは委員の皆さまからご意見を頂きたいと思います。なお、審議会では分野ごとに区切って意見を頂きましたが、この小委員会では分野を区切ることなく、自由にご意見を頂きたいと存じます。発言される際には、お手数ですが、どの分野についての意見か、また資料を確認する際には、資料の番号を冒頭におっしゃっていただきますようお願い申し上げます。それではご意見のある方はどうぞよろしくお願いします。

### ○委員

福祉分野ですが、資料への追加記載ということで、４の⑤が加わったと説明がありました。今も国レベルでも共生社会を掲げていますが、私はあまり共生社会の概念が、「これで良い」とは頷けないところがあります。障害に関する相談は、高齢者の相談に対応するケアマネと比較すると、何十歩、何百歩というぐらい遅れています。それは始まりが遅かったという理由もありますし、成り立ちもとても未熟でした。それから相談員の処遇もケアマネとは全く異なっており、専門性がある者がやる職業にしてはあまりにも情けないところがあると思います。

これから障害者と高齢者との共生というところで国は、「介護保険の介護事業を障害者向けの事業者もやりなさい」と言っていますので、反対に高齢者向けの事業者も障害向けの事業をやっていただけるよう期待したいです。しかし、そのことを進めていただけるような方策を自治体で進めないと、高齢の事業者が障害の事業をやらず、頑張っただけの流に乗るのは、力のない障害の事業者だけだということが予測されます。このことを基本構想の中に入れないと、障害福祉施策の中で語るだけでは、追いつかないのではないかと考えています。

### ○障害福祉課長

委員ご指摘のとおり、現在は障害福祉からどう介護の部分を高齢者の事業につなげるかという、サービス面の継続のところを力を入れてやっています。20年後どうするかというのは、もっと大きな課題になるかと思っていますので、この小委員会の中で議論していただければ

ばと思います。

## ○委員

今年は3年に一度の「75歳以上高齢者世帯生活調査」がありまして、75歳以上の介護サービスを受けていない方を対象に調査をしました。私のところでも160人ぐらい対象者がいました。90歳の方でも本当にお元気な方がたくさんいらっしゃいます。鳥越1丁目で今、「いきいき百歳体操」というものを週に2回昼と夜やっています。約20の方がおいでになり、「ここに来て良かった」、「楽しかった」、「体操ができて良かった」という感想を頂いています。私は、1週間に毎日そこへ行けば何かをやっている、サロンの的なものを作っただけだととても良いと思います。私の家の近くには三筋老人福祉館があり、そこに行くとカラオケや囲碁、脳トレなどをやっています。各町会に一つずつそのようなサロンを作っただけだと、これから元気なお年寄りがますます元気になって、いきいきとした日常生活を送ることができるのではないかと思います。

東京都で開催する会議に出席して知ったのですが、あきる野市などはそのようなサロンがとても活発で、各町会に一つずつあるそうです。台東区は今まで場所がなかったということで、サロンが作りにくかったのかと思っています。空き家対策もあるので、その空き家とサロンを結び付けていくような方向でやっていけたら良いと思っています。

## ○介護予防・地域支援課長

先ほど委員からお話がありました通いの場づくりですが、平成28年度から国事業のモデル地区として、浅草橋地区の2カ所で始めさせていただきました。実は今年度、他の11町会にも7月から11月にかけて説明会をやらせていただいています。その中で、何グループか新たに通いの場もできていますので、そういったかたちでまずは通いの場作りにしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

## ○委員

今回の基本構想は、20年後ということで、もっとグローバルな視点で考えていったほうが良いのかと思っています。20年後の理想的な台東区の社会はどのようなものかと自分なりに考えてみたのですが、今都心部において都心回帰現象が起きていて、都心部にどんどん人があふれてくるようです。今は1番が千代田区で、2番目が中央区で、台東区は4番目に人口が増えている町ということが雑誌に出ていました。最終的に日本全体では少子高齢化になっていくのですが、特に東京都においては、人口はしばらく減らない、もしかするともっと増えてくるかもしれないということを考えて、子育て世代に対する施策をもっと充実させなければいけないのかと思います。

では、なぜ台東区に人が集まってくるかという点、先ほど委員がおっしゃったように、一番の魅力は多分交通の便の良さだと思います。交通の便の良さと、地形がフラットであるこ

とです。かつて人気があった東京の西部、東急沿線などで人がだんだん減ってきているというのは、坂が多くて、年を取ってくると住みにくい、また都心部まで時間がかかるからだそうです。台東区やその周辺は、これからとても人口が増えてきます。いろいろな施策の中で、もっと若い世代に対する施策をもう少し書いていかなければいけないと感じています。

それから、この資料にもサービス付高齢者住宅について書いてありますが、そのサービス付高齢者住宅と保育施設を一緒にして、元気な高齢者が若い世代、子供たちを見られるような生活空間をつくる、若い子育ての世代と高齢者と多世代が連携できるような暮らしをつくるというような社会づくりなども良いのかと思います。

それから、防災に関して言えば資料2の裏面の図表4、総合危険度です。台東区の北部の辺りが真っ赤なので、それをどうしていくのかという課題があります。また先ほど言った台東区が人気の町になってくるといっても、地域偏在がかなり出てくるだろうと思います。南高北低です。浅草橋や蔵前辺りの南部地域は交通の便が良いので発展してくるのですが、特にこの北部の荒川区に近い辺りはなかなか進んでこない、防災対策もしっかりしなければいけない、というようなこともあります。台東区内での地域偏在をどうしていくかが課題だと思います。狭い台東区ですが、その中でなるべく均等に活性化できるようなまちづくりが必要です。

## ○委員

今回小委員会の対象となる4分野に通じる課題として、情報の利活用・プライバシーの問題、そのようなものが根底にあるという気がしています。まちづくり、防災防犯、健康、福祉でも、色々な人が個人情報や町の情報を取り扱って自由に流通させながら価値を創出していくことも必要かと思います。特に台東区は観光の情報を取れる環境にあるかと思いますので、そのようなところを活用していくということは視点として必要なかと思っています。

20年後を考えたときに、逆に20年前どうだったかという、実はインターネットができたばかりで、逆にそこからまだ20年しかたっていない状況です。20年後どうなっているか、最近私が働いている会社でもAIの活用を支援していますが、先ほど委員がおっしゃったように、AIの進展とともにいろいろな職業がどんどんなくなる、あるいは逆に手作業の価値がどんどん高まっていくであろうというようなことがいわれています。そのような中、台東区の産業がどのように魅力を増すことができるのか、あるいはどういうところが衰退していつてしまうのか、というところを考えていく必要があると思っています。

もう一つ細かい話になりますが、まちづくりのところでは、私は谷中に住んでいて、谷中という地域は台東区、文京区、荒川区と、いろいろな地域に隣接しています。私の家の近くにも危険だと思っていた空き家があったのですが、それは荒川区のほうにある空き家で、なかなか対策が打たれなかったというところがありました。まちづくりや防災というところに関していうと、なるべく行政の区域を越えて、エリアごとに対策を打っていく必

要があるのではないかと思います。そのようなところで連携が必要だと思っています。人口規模がそれほど大きくないので、一つの区だけでできることには限界があると思っています。観光などでは墨田区と連携されていますが、そういったところを色々な区と進めていくという視点が必要かと思っています。

## ○委員

先ほども皆さまから話があった高齢、障害、保育の部分ですが、働く人も現在少なくなっているという状況があります。20年後を見据えた中で、その高齢、障害、保育を縦断できるような人材を育てていくことがとても重要な課題になってくるのかと思います。もちろんそこにロボット等も入ってくるとは思いますが、ロボットを動かすのも人であると思っています。分野を越えた柔軟な対応が20年後を見据えた中で必要になってくるというのが私の率直な意見です。

## ○委員

先ほど委員から話がありましたが、交通体系に関しても、それこそ「めぐりん」ができて、昔に比べると良くなっているところがあります。しかし、コミュニティーバスと都バス・電車は、やはり違う部分があって、今は Google マップなどで「どこへ行きたい」というと、交通もバスまで含めて何時何分にどこへ行けということが出ます。多分そのようなサービスは20年後にはもっと進んでいくので、バスの利用も良くなるのかもしれませんが、初めてまちに来た人は、やはりバスは乗りにくいです。バス停がどこにあるか分からないですし、どのバスに乗って良いのか分からない、ということもあります。夢を語らせていただけて良いのであれば、できれば北部のほうに、銀座線や都電を延伸してもらって浅草のほうに通すなど、もう少し頑張っていたきたいと思います。

子育て世代をどう呼び込むかというのは、確かに都心回帰している部分もあるのですが、それぞれの区がやってくる部分があります。そのあたりを台東区としてしっかり担保していかないと、なかなか厳しいかと思っています。小児医療の問題なども、台東区で今後小児医療がどうなっていくのかということを見据えたときに、現状のままで良いのかということも一つの課題になってくると思います。

住むのもそうですし、来る人もやはり安全安心が一番キーワードになるのかなと思います。今は世界のニュースを見ていると、「どこでテロがあった」、「どこで災害があった」などということが日常的に流れてきます。今日本にいろいろな方がいらっしゃるというのは、曲がりなりにもテロもあまりないし、一応震災対策も頑張っているというその安全面、治安面を含めての評価だと思いますので、そのようなところをどう維持していくかはとても大事なことだと思います。

まちづくり分野についてですが、耐震化率 85%となっていますが、これは戸数なので、建物自体でいえばまだ 80%もいっていません。商業ビルに至っては、旧市街地で昔から栄



### ○交通対策課長

一部については、負担をしていただいています。

### ○委員

一応小池都知事もそのことをうたっているわけだから、補助金を出してもらわないと困りますね。

### ○交通対策課長

今年度調査するものについては 100 パーセント東京都から補助が出ています。

### ○委員

これは 20 年というスパンでしっかりやっていただきたいと思います。今までは構想にはないのですが、避難の通路としてウォーターゾーンをどう活用するか、やはり少しは考えないといけません。国は、有明の地下ゼロメートルのところに防災拠点としてヘリポートを 12 基つくりました。あれはどうなっているのですか？

### ○危機・災害対策課長

がん研有明病院の横に広いヘリポートがあることは認識しています。その活用については、東京都から防災公園として活用していることは聞いていますが、改善ということは聞いていません。

### ○委員

東日本大震災の後に防災計画を見直して、新しく逆流の浸水を全部想定したのですが、その地点についての想定はしなかったのですね。

### ○危機・災害対策課長

そこまでは把握していません。

### ○委員

防災の観点では谷中は危ないです。なにしろ狭いですから、消防車が入りません。あのような地域にどのように消防車を入れるかなど、もっと皆が真剣に詰めないといけません。谷中に防災センターをつくりましたが、そこを使うときの想定は浸水です。その下のところまで水がたまっているという状況のときに使うのですが、そこまでどうやっていくのかという話が出ません。そうすると、ボートの装備がないと防災センターに行けません。それは 20 年のスパンでやることではなく、もっと早くやらないといけないことです。無線の問題もあって、方向によってうまくいかないこともあり、四苦八苦してやっています。

それから、小児医療についての展望というのは非常に難しいです。国レベルで小児科医がいないのです。これは厚生労働大臣が頑張らなければいけない話です。われわれ両医師会で先駆的にやった小児のセンターは皆に喜ばれています。そこには大学級の先生しかいません。一般の先生方は昼間の診療で疲弊しています。救急はできません。そのような中で、台東病院に小児科を持ってくるということは至難の業です。探しても小児科医がいません。小児科医がいなくなった理由は少子化です。やはり生活できないと小児科医になりません。これは国の施策として何かをやらないといけませんので、今後いわゆる全世代型社会保障の中に小児科医の育成も入れなければいけません。

## ○委員

前回の委員会の際に、中学生からの意見で頭に残ったもので、「道路に吸い殻が落ちていない台東区になってほしい」というものがありました。私は「健康たいとう 21」の会議にも出ているのですが、受動喫煙の問題も大きいですし、台東区のたばこ対策は、他の地域より遅れています。まだ路上喫煙はOKであるし、台東区役所の10階に立派な喫煙室がまだ残っています。このような中で、20年後を見据えてなるべく早く解決できるような取り組みをしてほしいと思います。

健康分野で見逃せないのは、自殺率です。台東区は27年が31.6%で28年は19.3%に落ちています。自殺率が都内で一番高いということをおは「健康たいとう 21」の会議に出て初めて知りました。そのことを皆さんに話すと、台東区の人たちは結構知りません。結構ショックな問題です。この原因は地域の中で高齢が多いということ、独居の老人が多いことがあると思います。孤独と貧困が自殺の2大要因と呼ばれています。これに対する対策も必ず盛り込まないといけません。台東区はそのような人たちにとっても住みやすい区です。生活保護が他で受けられなくても、台東区に来れば受けられます。私はそのような支援も今やっているのですが、なかなか難しい立場なのですが、刑務所の中にいる受刑者の人たちの何割かが障害者です。刑務所は今や福祉施設になっているという中で、出てきた人の支援をするような場所は、地域的に山谷のような地域を抱えたところが受け持っていくという運命があつて、そのあたりを見据えたものを、それは迷惑ではなくて、社会貢献であり、そのような人たちの働く場の準備をするというようなことを考えて取り組めるような区にしてほしいと思います。

## ○委員長

ありがとうございます。自殺率が高いというのは、医師会のほうでは何かありますか？

## ○委員

区が対策をしていますね。

## ○健康部長

自殺率については、23区では残念ながら高いほうです。色々な分析をやっていまして、国のほうも自殺対策の大綱で、区市町村ごとに自殺予防対策計画を作りなさいということが示されています。最近やっと国からガイドラインが出ましたので、それに則って区も現在自殺予防対策計画を策定中です。その中できちんとやっていこうということにしています。今はゲートキーパー、門番というのですが、相談窓口というか、声を掛けていただく方、気付けてもらえる人づくりを進めています。そのような場を広げて、地域性といいますか、地域づくりといいますか、なるべく孤立しないようになど、そのようなことを少しずつですがやろうとしています。これからですが、全庁的に対応していきたいと考えています。

## ○委員

医師会のほうでは、東京都医師会が中心になって、自殺対策のためのかかりつけの対応力向上研修をやりましょうということで、毎年かかりつけが、どのようなことで自殺が起きるのか、それに対してどのような対応を取ったら良いのか、というような講演会や勉強会をやっています。

## ○委員

今まで委員の皆さんがおっしゃったことを頭に入れながら、幾つか気が付く細かいところを申し上げようと思います。まず資料2に関して、一つは区の現状⑩で空き家件数451であるというのは、戸建てとマンションを含めたものですか。

## ○住宅課長

戸建てが中心です。

## ○委員

国土交通省がマンションの空き家の調査をかけたいと言っているようで、恐らく区にも話が来ているのではないかと思います。

## ○住宅課長

情報としては頂いていますが、その詳細についてはまだ聞いていません。

## ○委員

国交省自身も今、専門家にヒアリングして設計中ということだと思います。これは当然戸建ても重要なのですが、マンションの管理のところは今後20年で一番重要です。恐らく台東区の場合、ここから先に一つ大きな問題になるのは、古い分譲マンションをどのようなイメージを持って20年後に臨むのかということだと思います。書き方としては、「良質な住

宅取得の形成が必要、適正管理を生かす」、これで良いのですが、恐らくマンションというのは重大な問題として扱うべき、というのが一つです。

もう一点、先ほどお話があった「めぐりん」です。これもこれで良いのですが、私は多摩市役所で交通協議会の副会長をしているのですが、多摩市が今年と来年でミニバスとタクシーへの補助、どちらが効率的かという社会実験をします。多摩市の場合、利用人数から見ると、ミニバスに対して補助金を払うよりもタクシーに払ったほうが安いかもしれないのです。

先日ロシアに出張した際、皆スマホでタクシーを呼んでいました。抜本的に変わるのかもしれない。区として抜本的に変わるかもしれない公共の交通のアクセシビリティや最低限の市民へ出すべき基本水準の確保ということを考えたときに、研究だけはしておかないといけません。恐らく、現時点では全く問題にならない話なのですが、20年後といったときには、抜本的に変わっているかもしれないということを念頭に置いていただくと良いと思います。

もう一点、図表の5です。シェアという話が出ると、最低居住水準はもう無意味になるかもしれません。ここも抜本的に変わるかもしれません。もうご存じかと思いますが、シェアハウスと言っておきながら実態は貧困ビジネスで、どうするのかという話もあります。それが古いストックを使って、とんでもない低水準のものができてしまって、それをどうコントロールするかということが非常に問題になるわけです。ここの部分でもちろんサービス付高齢者住宅の問題もあるのですが、サービス付高齢者住宅自身も区費をたくさん使うものですから、単純に推進するのかという問題もあります。今後住宅に関しての良い水準をどのように考えるのかというのも研究をしていくべきだと思います。東京都、国がやっている政策自体も激減するかもしれないという可能性もあるので、それを意識してこの10年を勉強の10年と捉え、20年後にはその勉強の結果が通信簿として出てくると良いということがあるのではないかと思います。

先ほど、防災については色々お話がありましたが、皆さんのお話を聞いて悩みが深いと思うところがあるのが、基本構想シート資料3の裏面の5です。これは台東区に固有のことが一つも書いてありません。これは防災だから書けないというところもあります。ただ、委員の皆さんのお話をお伺いして、やや台東区に固有の話もあるのではないかと思います。地域で自助、公助、共助で防災という話を書いています。台東区は少し危なくて、今まで自助、公助、共助の枠組みが、居住者の居住期間が長かったからできたわけです。ここから先マンションが増える、超高層住宅ができて地震が起こって電気が止まる、そして超高層はエレベーターが全部止まります。恐らく千代田区かどこかは、超高層から人が大量に降りてくる地獄絵を考えて、その防災計画を立て始めていると思います。台東区もそのようなことを考えなければいけない時代で、そうなってくると、今までの町会では対応できないです。そのようなことも含めて、ここの1から4を具体的にどうするか、どのような問題があるのかというような話を、これも勉強を始める時期なのではないかと思います。

福祉のほうは、ちょうど別の場所でプレゼンするのに調べたデータがあって、区市町村別の第一号要介護認定率を見ると、台東区はおおむね0.19で、多摩市が0.12で3分の2です。多摩市は今東京都内で最も低いところですが、その低さはずっと前から有名で、東京の中でどの区市に住むべきかという記事の中で、「持続可能性を考えると高齢者は健康な都市が良い、そのような点では多摩市が一番のお薦めだ」とその編集者が書いています。台東区もできればきちんと調査をして、エビデンス（証拠）を取って、どのような政策をするかを、今後10年でお考えになるのが良いのではないかと思います。

私の大学の健康福祉学部が荒川区にありまして、非常に大規模な調査を荒川区と一緒にやっています。「高齢者の外出行動を阻害する要因とは何か」を調査し、それをまちづくりに生かすということをやっています。ご存じのとおり、外出行動と高齢者が健康かどうかというのが連動しているというのは、エビデンスが幾つもあります。これもアメリカへ行けば、歩けるようなまちづくりをしているところのほうが、圧倒的に最終的に高齢者の健康が高いというエビデンスも明快にあります。だから、アメリカは必死にそれをやっています。私が何回か、歩けるまちづくりをされたらどうですか、と申し上げています。そのあたり台東区はやりやすいし、いろいろエビデンスも出てくる可能性があります。ここに書いてあることは、非常によく考えて書いていらっしゃるもので、あれこれ言うことではないと思うのですが、今の皆さんのお話をお伺いしていると、やはりそのような研究もしておいたほうが良いと思います。

もう一つ、これに関連して申し上げたいのは、多摩地域に行くと、高齢者のためのサロンのようなものがものすごく多いです。その建築は市がやっているのではなく、NPOがやっています。市は、空き家を借りる際の補助金など、最初のところに少しお金を出します。あとの運営はNPOにやらせないと、多摩市のような自治体は無理です。ですが、話を聞いていると、元気な高齢者が元気でない高齢者を強制的にそのようなサロンに連れて行って、元気でない高齢者を元気にしてしまうそうです。そのようなやり方を全国でやれるのか、区でやれるのか、いろいろあると思います。やはり台東区固有なものというのが、町会がそのような役割をずっと果たしてきたのですが、今後区にあまり長くいない人が増える状況にもなるでしょうし、区としても全てのことにお金をたくさん投入することが難しくなってきたら、全て区が面倒を見てそのようなものをやりきれなくなるかどうかは、これから先難しくなります。区がまずお膳立てをする、補助をする、区が支援をして、地元でうまくそのようなものを受けとめる。先ほどの話でいくと、この話は防災だけではないわけです。自助、公助、共助で、共助の部分としての高齢者のこのようなものを地元でどうやって生かしていくか、というような話を、恐らくこの検討シートの裏面で、何とかしていかないとはいけません。

台東区が今まで成功を収めてきたビジネスモデルとして、古くから居住している人がいて、しっかりした町会組織があったのですが、高いビルができて、人が入ってきてしまうと、やや今までとは違う人が入ってきて、国際化してくる20年後ともなれば相応の外国人の居住者がいます。全体の会議でお話がありましたが、何といたってもそのような人がど

ここに住みたいのか、アメリカでは有名なリチャード・フロリダ氏などそのような人たちは、クリエイティブシティーに住みたいということです。重要な観点としては、寛容であることと生活が楽しめることです。生活が楽しめるという点で、台東区は恐らく右に出るものは東京都にはないぐらいで、ご飯がおいしい、安い、スイーツはもっと誇るべきだと私は思うのです。もう一つ重要なのは、多様性をきちんと認めてくれます。私はロシアの田舎から来ました、私はアフリカから来ました、というように誰が来ても台東区には住めるという、これは重要です。IT のような最新の産業を入れるためには絶対必要なことです。ではまちづくりはどうするのかというと、そのような人たちが防災のときにどうするのか、歩いて回れるためにはどのようにするのかなどもある。委員の皆さんの頭の中に入っていることは個別に違うと思うのですが、全部まとめると、抜本的にバージョンアップするような考え方になると思います。この検討シートはこれとして、何か最後のところに、これを実現するためにどうしたら良いのかということを書かないといけません。なお、少しバージョンアップのための準備を進めておく必要があるかもしれない、というところも書いていただくと、今日委員の皆さんがお話になったようなことを受けとめる大きな皿を用意できるのではないかと思います。

## ○委員

今、委員からお話があったのは、実は国のレベルで介護予防という事業を抱えていたわけです。その破たんがきたので、地方自治体に投げたのです。ようやく地方自治体に投げたので総合事業は最近始まったばかりです。国が動くということはお金が付いているわけです。そのような流れの中でスタートし、総合事業を宣伝してやってもらうわけですから、今後増えると思います。総合事業は、行く人によっては良いところがたくさんあるわけです。でも、町の中であまり動けない人は近くに欲しいわけです。そのようないろいろなレベルの人の要求がたくさんあるということです。それに対応していくときには、やはり区の財政支援が必要なわけで、そのあたりのところを皆が考えて苦勞しているところです。

それから、地域の防犯の話ですが、防犯カメラを設置していくという話があって、それは地域の防犯にとっても役立つのは良いのです。一方で、地域での管理の問題があります。この問題をもう少し考えてあげないと大変です。そのあたりのところをどうしたら良いかということ、良い知恵を出し合っていただきたく、お願いしたいと思います。

それから、多摩地区と台東区はだいぶ違います。私は多摩市の友人がたくさんいるので、時々遊びに行っているのですが、多摩市は高齢者の活力がすごいです。そのような環境で、若いときからそこに住んで、皆があので愛しているのです。だから活力がすごいです。

## ○委員

サロンのことをいろいろ話していただいてありがとうございました。浅草橋地区は13町会ありまして、その内の1町会が、「いきいき体操」を今やっているのですが、これはテレ

びと場所がないとできません。他の町会は、そのような場所がないということと、テレビの設置もないということもありまして、1町会しかやっていません。やりたいけれどもできない、そこに行きたいけれども行けないという方がいます。やりたいけれどもできないので、そこを何とか区で場所の提供なりを町会と相談していただき、例えば空き家利用など考えていただきたいです。そのようなことを援助していただきたいと思います。

## ○介護予防・地域支援課長

委員ご提案の区内にあります空き家の活用につきましては、さまざま権利関係など、これから詰めなければならない課題がありますので、そのようなことを念頭に置きながら、活用できるような方向で、今後考えていきたいと思っています。

## ○委員

谷中の防災については、色々危ないと常日頃思っています。余計な話ですが、山手線の線路から台東区役所側は平地で、そこから先に橋が何本かかかっている谷中側に来るようになっていますが、「地震のときにあの橋が大丈夫なのか、通れるのか」というのが常日頃心配しているところで、かなり危ないのではないかと思っています。

20年後の財政も少し気になっているポイントです。色々夢を膨らませることはとても重要だと思うのですが、例えば私は今保育園に通わせている子供がいて、20年後20代後半にさしかかります。そうした時に、負債がたくさんあるような区、あるいは国に、ずっとその子供たちがいるという選択をしてくれるのかどうか、というところを本気で心配しています。下手をすると、グローバルな状況で、他の国を選ぶ、他の町を選ぶということにならないよう、持続可能な財政というところも必要ではないかと考えています。

それから、サイバーセキュリティの分野であると、今やもう攻撃は防げないという考え方になっていて、リスクを判断し、リスクが高いところから対応していくという考え方になっています。その考え方を防災に適用すると、防災の検討シート裏面に記載されている町別の総合危険度の赤が濃いところ、あるいは薄いところがありますが、そこに対しての優先順位をどうつけていくのかを考える必要があると思います。濃いところを薄いところに変えていくのが20年後の姿なのか、あるいは別の姿なのか、ということを考えていく必要があると思っています。個人的には、サイバーセキュリティもそうなのですが、底上げという考え方になるので、濃い赤のところをなるべく薄い色に少しずつ変えていくことが必要になるのではないかと考えています。

それから防災のところで、防災意識あるいは健康の意識、それからサイバーセキュリティでもそのような意識というものが大事になってきて、それは教育の力になると思っています。以前全体会議の中でも、生涯学習で色々な教育を考えているという話がありました。最近神奈川において痛ましい事件があったかと思いますが、そうしたところへの対策、つまり新しい技術が出てきた時にどう対応していくかについても、世代を問わず支援をしてい

く必要があるのではないかと考えています。それも必ずしも区がやるというわけではなく、例えばサイバーセキュリティーの分野でも勉強会が頻繁に開かれています。ただ、勉強会の場所が見つからなかったりもしますので、場所貸しという、お金を使わない支援だけでもありがたいです。そのあたりも進めていけると良いのではないかと考えています。

## ○委員

先ほど空き家を利用したサロンという話が出ました。私が働いている事業所でも総合事業と認知症カフェをやっています。今後地域で暮らしていくことを考えると、準認知症の予備軍の方、軽度認知障害といわれている方など、治る認知症への対策もとても重要だと思っています。サロンで寄り合う場ももちろん大事ですが、そういった寄り合いの中でリハビリなど、色々な体験をして健康寿命を延ばすという対策も必要になってくると考えています。

## ○委員

今の委員のお話で、実際のところ認知症予防について介護予防領域でやっているのは、リハビリテーション、デイケアサービスといった、いわゆる認知症対応のリハビリテーションをやっていて、それらを行うことによって認知症の進行を予防できるというエビデンスも出ています。僕らが見ていても、デイサービスで実際に良くなる人がいますので、内科系の医師はデイサービスをすごく勧めます。要介護認定を受けていただいて、認知症予防に傾けようという意識を僕らは持っていますので、認定率が少し高い可能性があります。認知症は、最初国が入れなかったのですが、今は地域包括支援センターでできるようになり、かかりつけ医だけではなく、皆がサポートできるようになる体制ができつつあります。でも遅れています。

## ○委員

先ほど出た水辺の活用ですが、非常に重要なことだと思います。台東区の水辺はまだ完全に活用しきっていないだろうと思います。一方で、今後水害が激しくなるだろうと言われていたことは少々厄介だと思います。雨量が増えますし、温暖化によって20年後水位が上がるのではないかと思います。全体に水位が高くなってきているのは、既にデータが示しており、やはり先ほど意見の出た「ボートがないといけない」という話はまさにそうだと思います。水辺の活用は、今後激しくなる水害のことを踏まえた投資をしなければならず、そのようにセットで防災を考えて、その上で水辺を活用すると、より安全性も快適性も整うし、色々な効果があるのではないかと思います。そもそも関東大震災の震災復興区画整理の時点で、「隅田川周辺は美しく活用するべきだ」ということで大規模な歩道をつくったわけです。その作ったものが、今はそれほど活用されていないので、もう一度昔の経緯に戻って、浅草等にも大きな空地をつくるのが重要で、もう一度水辺を活用すると、防災だけでなく、快適性も向上するだろうということが期待できます。

## ○委員長

多くの意見が出てきました。私はサロンの活動に関わっているのですが、これからは、特に小さな乳幼児を抱えている親や高齢者の方が、歩いて10分ぐらいの範囲の中に何か安心というか、行って良かったと思えるような場をつくっていくことが必要だと思います。そのような場を学区域の中で幾つか作るとともに、老人福祉館などの既存施設も活用できれば、高齢者は身体的な状況に応じて色々な選択ができます。また、コミュニティーバスや区の施設を活用しながら外出する頻度を高めていくなど、ぜひ公共施設と、NPOや町会等がつくる場づくりをうまく繋げることで、行政の力が発揮できるのではないかと思います。

それから、サロン活動において、なかなか参加しない方に参加してもらう時には、食事やお菓子を食べられる場が必要です。しかし、公共の施設は食の安全、食中毒の発生などの関係があって、食事の提供や持ち込みが非常に厳しくなっていますので、そのあたりも少し調整を図っていただきたいと思います。また公共施設で調理ができるというのは、災害時に温かいものを地元の人たちで作り合うときにも活用できるのではないかと思います。あるいは炊き出しの人に区外や地方から来てもらったときにも、いろいろ活用することもできると思うので、高齢者や子どもたちのためのサロンという意味合いだけではなく、何かのときに、防災にも役立つような視点で、ぜひご検討いただけたらと思います。

## 3. その他

### ○委員長

その他について、事務局よりお願いします。

### ○事務局

一事務局より次回会議についての説明

## 4. 閉会

### ○委員長

それではこれもちまして第1回台東区基本構想策定審議会小委員会第2グループを閉会します。本日は長時間にわたりまして活発なご意見をありがとうございました。

(午後8時40分 閉会)